

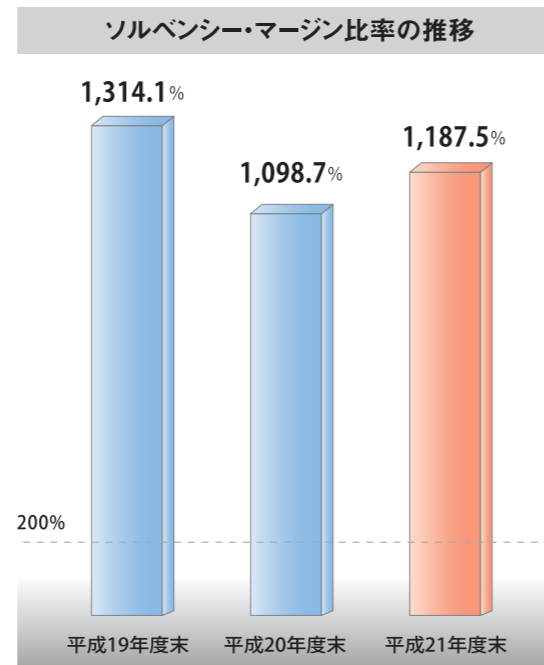
## ソルベンシー・マージン比率

1,187.5%

予測を超えたリスクにも  
対応できる支払余力を  
確保しています。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。

平成21年度末のソルベンシー・マージン比率は1,187.5%（前年度末差88.8ポイント増）と、引き続き1,000%を超える水準となっています。



## 実質純資産額

3兆5,006億円

健全な経営を維持していくための純資産額を堅持しています。

実質純資産額とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から、ご契約にかかわる各種負債等を差し引いたものであり、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

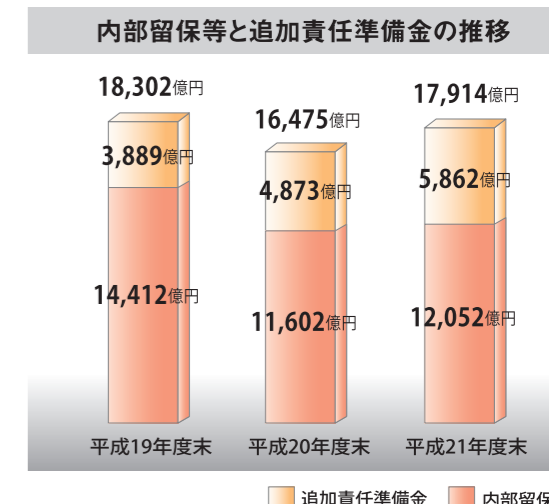
平成21年度末の実質純資産額は3兆5,006億円（前年度末差5,970億円増）で、一般勘定資産に対する比率は14.3%となっています。

## 自己資本等の充実

内部留保等 1兆2,052億円  
追加責任準備金 5,862億円

さまざまなリスクに対応できる  
財務基盤の構築に取り組んでいます。

健全性の高い経営基盤を構築するため、危険準備金・価格変動準備金等の内部留保の積増し等により自己資本等の充実に努めており、平成21年度の内部留保等への積増しは450億円となりました。また、平成19年度より3年間にわたり、責任準備金の追加積立てを計画的に実施してきた結果、平成21年度末における内部留保等と追加責任準備金の合計金額は1兆7,914億円となりました。引き続き、財務基盤の強化に取り組んでいきます。



\* 内部留保等とは

通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための資金の性格を有しているものであり、当社においては、基金、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金等で構成されています。なお、平成21年度末の金額は、剰余金処分（総代会決議が前提）、平成18年度募集の基金償却（600億円）、平成22年7月の基金募集（600億円：総代会決議および当局認可の取得が前提）を反映させた数値です。

\* 追加責任準備金とは

平成8年4月1日以前にご契約いただいた個人年金保険を対象に、予定利率2.75%を用いて責任準備金を計算して生じた差額を、段階的に積み立てているものです。なお、平成22年度以降も新たに年金支払を開始するご契約については、年金開始部分につき、年金開始の都度対応します。

## 含み損益（一般勘定資産全体）

1兆4,800億円

堅実な資産内容で1兆円を上回る  
含み益を確保しています。

含み損益とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。

平成21年度末は、一般勘定資産全体で1兆4,800億円（前年度末差4,988億円増）の含み益を確保しています。

(平成21年度末)

一般勘定資産全体の含み損益	1兆4,800億円
うち時価のある有価証券 <sup>※1</sup>	1兆2,049億円
うち公社債	2,393億円
うち株式	9,596億円
うち外国証券	3億円
うち土地 <sup>※2</sup>	2,899億円

※1 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

※2 土地には借地権を含んでいます。

## 国内株式含み損益ゼロ水準

平成21年度末における当社が保有する株式の含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で7,100円程度となっています。